

# 特定非営利活動法人フードバンクいるま定款

## 第1章 総則

### (名称)

第1条 この法人は、特定非営利活動法人フードバンクいるまと称する。

### (事務所)

第2条 この法人は主たる事務所を、埼玉県入間市に置く。

### (目的)

第3条 この法人は、家庭で不要になった食品や生活用品、企業から、消費するには十分に安全な規格外食品等を提供してもらい、これらを必要としている生活困窮者や福祉施設などに届け、共存社会実現のために寄与するとともに、食品ロスの削減に取り組むことを目的とする。

### (特定非営利活動の種類)

第4条 この法人は、前条の目的を達成するため、次の種類の特定非営利活動を行う。

- (1) 保健、医療又は福祉の増進を図る活動
- (2) まちづくりの推進を図る活動
- (3) 環境の保全を図る活動
- (4) 子どもの健全育成を図る活動
- (5) 災害救援活動

### (事業の種類)

第5条 この法人は、第3条の目的を達成するため、次の特定非営利活動に係る事業を行う。

- (1) フードバンク事業
- (2) その他目的を達成するために必要な事業

## 第2章 会員

### (会員の種類)

第6条 この法人の会員は、次のとおりとし、正会員、法人会員をもって特定非営利活動促進法（以下「法」という）上の社員とする。

- (1) 正会員 この法人の目的に賛同し、活動をともに行う個人
- (2) 法人会員 この法人の目的に賛同し、協賛する団体
- (3) 賛助会員 この法人の目的に賛同し、賛助の意思を持つ個人

### (入会)

第7条 会員の入会に際しては特に条件を定めない。

## 特定非営利活動法人フードバンクいるま定款

- 2 会員として入会しようとする者は、入会申込書により代表理事に申し込むものとし、代表理事は正当な理由がない限り、入会を認めなければならない。
- 3 代表理事は、前項の者の入会を認めないときは、速やかに理由を付した書面をもって本人にその旨を通知しなければならない。

### (会費)

第8条 会員は、理事会において別に定める会費を納入しなければならない。

### (会員の資格の喪失)

第9条 会員が次の各号のいずれかに該当する場合には、その資格を喪失する。

- (1) 退会の申出があったとき。
- (2) 本人が死亡し、又は会員である団体が消滅したとき。
- (3) 1年以上会費を滞納したとき。
- (4) 除名されたとき。

### (退会)

第10条 会員は、退会しようとするときは、その旨を文書で代表理事に提出して任意に退会することができる。

### (除名)

第11条 会員が次の各号のいずれかに該当する場合は、総会の議決によりこれを除名することができる。この場合、その会員に対し、議決をする前に弁明の機会を与えなければならない。

- (1) 法令、定款等に違反したとき。
- (2) この法人の名誉を棄損し、設立の趣旨に反し、又は秩序を乱す行為をしたとき。

### (抛出金品の不返還)

第12条 既に納入した会費及びその他の抛出金品は、これを返還しない。

## 第3章 役員及び職員

### (役員の種類、定数)

第13条 この法人に、次の役員を置く。

- (1) 理事 8人以上
  - (2) 監事 1人以上
- 2 理事のうち1人を代表理事、1人を副代表理事、1人を事務局長とする。

### (役員を選任等)

第14条 理事及び監事は総会において選任する。

## 特定非営利活動法人フードバンクいるま定款

- 2 代表理事、副代表理事及び事務局長は、理事の互選とする。
- 3 役員のうちには、それぞれの役員について、その配偶者若しくは3親等以内の親族が1人を超えて含まれ、又は当該役員並びにその配偶者及び3親等以内の親族が役員総数の3分の1を超えて含まれることになってはならない。
- 4 監事は、理事又はこの法人の職員を兼ねることはできない。

### (役員職務)

第15条 代表理事は、この法人を代表し、業務を総理する。

- 2 代表理事以外の理事は、法人の業務について、この法人を代表しない。
- 3 副代表理事は代表理事を補佐し、代表理事に事故があるとき、又は代表理事が欠けたときは、その職務を代行する。
- 4 事務局長は、総会や理事会で決定した事項を執行する責任を負う。
- 5 理事は、理事会を構成し、この法人の業務を遂行する。
- 6 監事は、次に掲げる職務を行う。
  - (1) 理事の業務執行の状況を監査すること。
  - (2) この法人の財産の状況を監査すること。
  - (3) 前2号の規定による監査の結果、この法人の業務若しくは財産に関し不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実があることを発見した場合には、これを総会又は所轄庁に報告すること。
  - (4) 前号の報告をするために必要がある場合には、総会を招集すること。
  - (5) 理事の業務執行の状況若しくはこの法人の財産状況について、理事に意見を述べ、又は理事会の招集を請求すること。

### (役員任期等)

第16条 役員任期は、2年とする。ただし、再任は妨げない。

- 2 補欠のため、又は増員によって就任した役員任期は、それぞれの前任者又は現任者の任期の残存期間とする。
- 3 役員は、辞任又は任期満了後においても、後任者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。
- 4 第1項の規定にかかわらず、後任の役員が選任されていない場合には、任期の末日後最初の総会が終結するまでその任期を延長する。

### (欠員補充)

第17条 理事又は監事のうち、その定数の3分の1を超える者が欠けたときは、遅滞なくこれを補充しなければならない。

### (役員解任)

第18条 役員が次のいずれかに該当する場合には、総会の議決により、その役員を解任することがで

## 特定非営利活動法人フードバンクいるま定款

きる。この場合、その役員に対し、議決をする前に弁明の機会を与えなければならない。

- (1) 職務上の義務違反その他役員としてふさわしくない行為があったとき。
- (2) 心身の故障のため職務の執行に堪えないと認められるとき。

### (役員報酬)

第19条 役員には報酬を与えることができる。ただし、役員のうち報酬を受ける者の数が役員総数の3分の1以下でなければならない。

- 2 役員には、その職務を執行するために要した費用を弁償することができる。
- 3 前2項に関し必要な事項は、総会の議決を経て、代表理事が別に定める。

### (職員)

第20条 この法人の事務を処理するため、職員を置くことができる。

- 2 職員は、代表理事が任免する。

## 第4章 総会

### (総会の種類)

第21条 この法人の総会は、通常総会及び臨時総会の2種とする。

### (総会の構成)

第22条 総会は社員をもって構成する。

### (総会の権能)

第23条 総会は以下の事項について議決する。

- (1) 定款の変更
- (2) 解散及び解散した場合の残余財産の帰属
- (3) 合併
- (4) 事業計画及び活動予算
- (5) 事業報告及び活動決算
- (6) 役員を選任又は解任、職務及び報酬
- (7) 会員の除名
- (8) その他、運営に関する重要事項

### (総会の開催)

第24条 通常総会は、毎年1回開催する。

2 臨時総会は、次に掲げる事由により開催する。

- (1) 理事会が必要と認め招集の請求をしたとき。
- (2) 社員総数の5分の1以上から、会議の目的を記載した書面により招集の請求があったと

## 特定非営利活動法人フードバンクいるま定款

き。

(3) 第15条第6項第4号の規定により、監事から招集があったとき。

### (総会の招集)

第25条 総会は、前条第2項第3号の場合を除いて、代表理事が招集する。

- 2 代表理事は、前条第2項第1号又は第2号の規定による請求があったときは、その日から60日以内に臨時総会を招集しなければならない。
- 3 総会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面又は電子メールにより、少なくとも5日前までに通知しなければならない。

### (総会の議長)

第26条 総会の議長は、代表理事とする。

### (総会の定足数)

第27条 総会は、社員総数の2分の1以上の出席がなければ開会することができない。

### (総会の議決)

第28条 総会における議決事項は、第25条第3項の規定によりあらかじめ通知された事項とする。

ただし、緊急を要する事項で、かつ出席した社員の2分の1以上の同意があればその事項について、審議のうえで議決を行うことができる。

- 2 総会の議事は、この定款に別に定めるもののほか、総会に出席した社員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。
- 3 理事又は社員が総会の目的である事項について提案した場合において、社員の全員が書面又は電子メールにより同意の意思表示をしたときは、当該提案を可決する旨の総会の決議があったものとみなす。

### (総会の表決権等)

第29条 各社員の表決権は、平等とする。

- 2 やむを得ない理由により総会に出席できない社員は、あらかじめ通知された事項について書面若しくは電子メールをもって表決し、又は他の社員を代理人として表決を委任することができる。
- 3 前項の規定により表決した社員は、総会に出席したものとみなす。
- 4 議決すべき事項について特別な利害関係を有する社員は、その事項について表決権を行使することができない。

### (総会の議事録)

第30条 総会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1) 日時及び場所
- (2) 社員総数及び出席者数（書面等表決者又は表決委任者がある場合にあつては、その数を付記

## 特定非営利活動法人フードバンクいるま定款

すること。)

- (3) 審議事項
  - (4) 議事の経過の概要及び議決の結果
  - (5) 議事録署名人の選任に関する事項
- 2 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人2人以上が記名、押印しなければならない。
- 3 前2項の規定に関わらず、第28条第3項の規定により、総会の決議があったものとみなされた場合においては、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。
- (1) 総会の決議があったものとみなされた事項の内容
  - (2) 前号の事項の提案をした者の氏名又は名称
  - (3) 総会の決議があったものとみなされた日
  - (4) 議事録の作成に係る職務を行った者の氏名

### 第5章 理事会

(理事会の構成)

第31条 理事会は理事をもって構成する。

(理事会の権能)

第32条 理事会は、この定款で定めるもののほか、次の事項を議決する。

- (1) 総会に付議すべき事項
- (2) 総会の議決した事項の執行に関する事項
- (3) 事業計画及び活動予算の変更
- (4) 代表理事、副代表理事、事務局長の選任
- (5) 各理事の職務分担、事務局の組織及び運営
- (6) 会費の額
- (7) 職員の職務・報酬
- (8) その他総会の議決を要しない業務の執行に関する事項

(理事会の開催)

第33条 理事会は、次に掲げる場合に開催する。

- (1) 代表理事が必要と認めたとき。
- (2) 理事総数の3分の1以上から、会議の目的を示して招集の請求があったとき。
- (3) 第15条第6項第5号の規定により、監事から招集の請求があったとき。

(理事会の招集)

第34条 理事会は、代表理事が招集する。

2 代表理事は、前条第2号又は第3号の規定による請求があったときは、その日から14日以内に

## 特定非営利活動法人フードバンクいるま定款

理事会を招集しなければならない。

- 3 理事会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面または電子メールにより、少なくとも5日前までに通知しなければならない。

(理事会の議長)

第35条 理事会の議長は、代表理事又は事務局長がこれに当たる。

(理事会の定足数)

第36条 理事会は、理事総数の過半数の出席がなければ開会することができない。

(理事会の議決)

第37条 理事会における議決事項は、第34条第3項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。ただし緊急を要する事項で、出席した理事の2分の1以上の同意があった場合については、この限りでない。

- 2 理事会の議事は、出席理事の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(理事会の表決権等)

第38条 各理事の表決権は、平等とする。

- 2 やむを得ない理由のために理事会に出席できない理事は、あらかじめ通知された事項について書面又は電子メールをもって表決することができる。
- 3 前項の規定により表決した理事は、理事会に出席したものとみなす。
- 4 議決すべき事項について、特別の利害関係を有する理事は、その事項について表決権を行使することができない。

(理事会の議事録)

第39条 理事会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1) 日時及び場所
  - (2) 理事総数、出席者数及び出席者氏名（書面等表決者にあつては、その旨を付記すること。）
  - (3) 審議事項
  - (4) 議事の経過の概要及び議決の結果
  - (5) 議事録署名人の選任に関する事項
- 2 議事録には、議長及び出席した理事のうちからその会議において選任された議事録署名人2人以上が記名、押印しなければならない。

## 第6章 資産及び会計等

(資産の構成)

## 特定非営利活動法人フードバンクいるま定款

第40条 この法人の資産は、次に掲げるものをもって構成する。

- (1) 設立当初の財産目録に記載された資産
- (2) 会費
- (3) 寄付金品
- (4) 事業に伴う収益
- (5) 資産から生じる収益
- (6) その他の収益

(資産の管理)

第41条 この法人の資産は、代表理事が管理し、その方法は、総会の議決を経て、代表理事が別に定める。

(会計の原則)

第42条 この法人の会計は、法第27条各号に掲げる原則に従って、行うものとする。

(会計の区分)

第43条 この法人の会計は、特定非営利活動に係る事業に関する会計とする。

(事業年度)

第44条 この法人の事業年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

(事業計画及び予算)

第45条 この法人の事業計画及びこれに伴う活動予算は、代表理事が作成し、総会の議決を経なければならない。

- 2 前項の規定にかかわらず、やむを得ない事由により予算が成立しないときは、代表理事は理事会の議決を経て、予算成立の日まで前事業年度の予算に準じ収益費用を講じることができる。
- 3 前項の規定による収益費用は、新たに成立した予算に基づくものとみなす。
- 4 予算成立後にやむを得ない事由が生じたときは、理事会の議決を経て、既定予算の追加又は更正をすることができる。

(事業報告及び決算)

第46条 この法人の事業報告書等の決算に関する書類は、毎事業年度終了後、速やかに、代表理事が作成し、監事の監査を受け、総会の議決を経なければならない。

- 2 決算上剰余金が生じたときは、次年度に繰り越すものとする。

## 第7章 定款の変更、解散及び合併

(定款の変更)



## 特定非営利活動法人フードバンクいるま定款

第47条 この法人の定款を変更しようとするときは、総会において出席した社員の4分の3以上の議決を経、かつ、法第25条第3項に定める事項に係る定款の変更に限り、所轄庁の認証を得なければならない。

### (解散)

第48条 この法人は、次に掲げる事由により解散する。

- (1) 総会の議決
- (2) 目的とする特定非営利活動に係る事業の成功の不能
- (3) 社員の欠亡
- (4) 合併
- (5) 破産手続開始の決定
- (6) 所轄庁による設立の認証の取消し

- 2 前項第1号の事由により解散するときは、社員総数の4分の3以上の承諾を得なければならない。
- 3 第1項第2号の事由により解散するときは、所轄庁の認定を得なければならない。
- 4 解散の時に存する残余財産の帰属については、法第11条第3項に掲げる者のうちから総会の議決により選定するものとする。

### (合併)

第49条 この法人が合併しようとするときは、総会において社員総数の4分の3以上の議決を経、かつ、所轄庁の認証を得なければならない。

## 第8章 雑則

### (公告の方法)

第50条 この法人の公告は、この法人の掲示場に掲示するとともに、官報に掲載して行う。ただし、法第28条の2第1項に規定する貸借対照表の公告については、この法人の主たる事務所の掲示場に掲示して行う。

### (細則)

第51条 この定款の施行について必要な細則は、理事会の議決を経て、代表理事がこれを定める。

### 附則

- 1 この定款は、この法人の成立の日から施行する。

## 特定非営利活動法人フードバンクいるま定款

2 この法人の設立当初の役員は、次のとおりとする。

代表理事	田中 満枝
副代表理事	田中 新吾
事務局長	上山 武夫
理事	加藤 喜代江
理事	神山 光子
理事	佐藤 和人
理事	鈴木 正敏
理事	隅山 協彗
理事	増村 紀綏子
理事	清水(松村) 郁美
理事	山内 修一
監事	佐々木 あさ子
監事	矢野 彰子

3 この法人の設立当初の役員の任期は、この定款の規定にかかわらず、成立の日から2023年6月30日までとする。

4 この法人の設立当初の事業計画及び活動予算は、この定款の規定にかかわらず、設立総会で定めるものとする。

5 この法人の設立当初の事業年度は、この定款の規定にかかわらず、成立の日から2022年3月31日までとする。

## 役員名簿

特定非営利活動法人フードバンクいるま

役名	氏名	住所又は居所	報酬の有無
理事	田中 満枝		無
理事	田中 新吾		無
理事	上山 武夫		無
理事	加藤 喜代江		無
理事	榊山 光子		無
理事	佐藤 和人		無
理事	鈴木 正敏		無
理事	隅山 協夢		無
理事	齋村 紀綾子		無
理事	清水 郁美 (松村)		無
理事	山内 修一		無
監事	佐々木あさ子		無
監事	矢野 彰子		無

## 設立趣旨書

### 1 趣旨

約3年間任意団体としてフードバンク事業を中心に活動をしてきましたが、コロナ禍による就労機会の減少、景気低迷が続くなか、さらに事業を拡大する必要性が高まりました。

については、任意団体で行ってきたフードバンク事業を基盤とし、さらに活動を拡大させて共存社会実現のために寄与したいと考えています。

### 2 申請に至るまでの経過

趣旨に賛同したメンバーを中心に、2018年5月より任意団体として活動を開始し定期的にフードバンク事業を行ってきました。その間、フードバンク事業の周知にも努め、多くの市民の皆様からご支援を頂けるようになりました。

事業を安定・拡大するために、NPO法人化の検討を始め、2021年2月より各機関に相談をし、要件、メリット、デメリットを確認したうえで、2021年3月に発起人会を立ち上げ、検討を重ねてきました。2021年7月に設立総会を開催しました。

今後継続的な事業を展開し、団体としての運営を強化するためにも、NPO法人化は不可欠と考えています。

2021年8月4日

特定非営利活動法人フードバンクいるま  
設立代表者

氏名 田中 満枝

## 2021年度 事業計画書

特定非営利活動法人フードバンクいるま

### 1 事業実施の方針

長引くコロナ禍において生活困窮世帯が増えている。フードバンク、フードパントリー、入間市役所からの委託事業を通してこれらの世帯に食品等を提供し、共存社会の実現に寄与する。

### 2 事業の実施に関する事項（成立の日～2022年3月31日）

#### (1) 特定非営利活動に係る事業

定款の事業名	事業内容	実施予定日時	実施予定場所	受益対象者の範囲及び 予定人数等	支出見込み額 (千円)
フードバンク事業	フードドライブ	1回/月	入間市役所	入間市内	360世帯
		1回/月	クリーンセンター		
		随時	各拠点		
	支援機関を通して困窮世帯への食品提供	毎月曜日	フードバンク倉庫		
		毎水曜日			
	子ども食堂・福祉施設等への食品提供	随時	市内		
フードパントリー（子どものいる困窮世帯への食品提供	12月、3月	メモリード等	200世帯		
その他目的を達成するために必要な事業	入間市委託事業	10月、11月、1月、2月	各地区公民館	400世帯	2,000

支出見込み額合計（千円） 2,675

#### (2) その他の活動

##### ア 地域ネットワークの強化

近隣フードバンクとの連携強化及び協力企業、業界団体等との連携による食品確保体制の強化

##### イ 効率的入・出荷業務のためのシステム化

入荷情報の提供システム及び子ども食堂等への出荷システムの構築

##### ウ 運営基盤の強化

会員の拡大及び助成金確保による財政基盤の強化とボランティアスタッフの拡充

## 2022年度 事業計画書

特定非営利活動法人フードバンクいるま

### 1 事業実施の方針

NPO法人フードバンクいるまとして、これまで以上に事業の充実を図り、生活困窮世帯への食料支援やフードロスについて取り組む。フードバンク、フードパントリー等を通してこれらの世帯に食品等を提供し、共存社会の実現に寄与する。

### 2 事業の実施に関する事項（2022年4月1日～2023年3月31日）

#### (1) 特定非営利活動に係る事業

定款の事業名	事業内容	実施予定日時	実施予定場所	受益対象者の範囲及び 予定人数	支出見込み額 (千円)	
フードバンク事業	フードドライブ	1回/月	入間市役所	入間市内	/	
		1回/月	刈ヶ谷センター			
		随時	各拠点			
	支援機関を通して困窮世帯への食品提供	毎月曜日	フードバンク倉庫		720世帯	620
		毎水曜日				
	子ども食堂・福祉施設等への食品提供	随時	市内		20ヶ所	
フードパントリー（子どもがいる困窮世帯への食品提供	4回/年	メモリー等	400世帯	600		
その他目的を達成するために必要な事業	各種委託事業	随時	入間市内	/	0	

支出見込み額合計（千円） 1,220

# 2021 年 度 活 動 予 算 書

( 成 立 の 日 か ら 2022 年 3 月 31 日 ま で )

特 定 非 営 利 活 動 法 人 フ ー ド バ ン ク い る ま

( 単 位 : 円 )

科 目	金 額		備 考
<b>I 経常収益</b>			
1 受取会費			
正会員                  5 人	10,000		
賛助会員              5 人	5,000		
法人会員              5 法人	25,000	40,000	
2 受取寄付金			
寄付金	200,000		
イオンシート		200,000	
3 受取助成金			
キューピー	1,000,000		
赤い羽根			
浦和競馬			
入間市委託		1,000,000	
4 その他収益			
雑収入	1	1	預金利息
<b>経常収益計(A)</b>		<b>1,240,001</b>	
<b>II 経常費用</b>			
1 事業費			
食料購入費(困窮者への提供)	1,500,000		市委託事業含む 市委託事業
生活用品等購入費(困窮者への提供)	750,000		
印刷費	150,000		
水道光熱費	60,000		
旅費交通費	50,000		
書籍費	2,500		
リース料	30,000		
保険料	10,000		
役務費	2,500		
修繕費	110,000		
雑費	10,000		コピー機リース、カウソ料 ボランティア保険
<b>事業費計</b>		<b>2,675,000</b>	
2 管理費			
通信費	75,000		
消耗品費	50,000		
備品費	100,000		
<b>管理費計</b>		<b>225,000</b>	
<b>経常費用計(B)</b>		<b>2,900,000</b>	
① 当期正味財産増減額(A-B)	▲ 1,659,999		
② 設立時正味財産額	2,500,000		
次期繰越正味財産額(①+②)		840,001	

## 2022 年 度 活 動 予 算 書

(2022年4月1日から 2023年3月31日まで)

特定非営利活動法人フードバンクいるま

(単位:円)

科 目	金 額		備 考
<b>I 経常収益</b>			
1 受取会費			
正会員                  70 人	140,000		
賛助会員              30 人	30,000		
法人会員              20 法人	130,000	300,000	
2 受取寄付金			
寄付金	600,000		
イオンシート	20,000	620,000	
3 受取助成金			
キューピー	1,000,000		
赤い羽根			
浦和競馬			
生活クラブ	100,000		
入間市委託		1,100,000	
4 その他収益			
雑収入	5	5	
経常収益計(A)		2,020,005	
<b>II 経常費用</b>			
1 事業費			
食料購入費(困窮者への提供)	400,000		
生活用品等購入費(困窮者への提供)	0		
水道光熱費	120,000		
書籍費	5,000		
リース料	60,000		
保険料	20,000		
役務費	5,000		
印刷費	300,000		
旅費交通費	100,000		
修繕費	200,000		
雑費	10,000		
事業費計		1,220,000	
2 管理費			
通信費	200,000		
消耗品費	300,000		
備品費	200,000		
管理費計		700,000	
経常費用計(B)		1,920,000	
① 当期正味財産増減額(A-B)	100,005		
② 前期繰越正味財産額	840,001		
次期繰越正味財産額(①+②)		940,006	